

記者会見録(案件)

日 時 令和8年7月30日(木) 午前10時から
場 所 第2応接室
出席者 ○市 側：市長、木村副市長、町田副市長、総合政策部長、未来戦略担当部長、
財政部長
○記者側：11社14名参加
発表内容 ・美沢地区土地利用方針の見直しについて
・令和7年度各会計決算概要について

【市長】

案件の説明に入ります前に、一昨日(令和8年7月28日)に発生した熊本県を震源とする地震では、震度7が観測され、広範囲にわたり甚大な被害が生じております。

この地震により犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、救助・救出活動をはじめ、懸命に災害対応に当たられている関係機関の皆様に、深く敬意を表します。

本市といたしましては、現在も救助・救出などの応急対応が続けられていることから、被災地の状況を注視しているところであります。

今後、被災地のニーズや国、北海道の動向を踏まえながら、本市として可能な限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、本日の記者会見の案件についてご説明いたします。案件は2件でございます。

案件1の「美沢地区土地利用方針の見直し」について、でございます。

本方針につきましては、環境と産業の両立・調和を目指し、本年1月に策定したものでございますが、多くの市民の皆様からご心配やご懸念の声が寄せられたことを踏まえ、地域の皆様や関係団体、環境分野の専門家などと意見交換を重ねてまいりました。

市といたしましては、いただいた様々なご意見を踏まえ、慎重に検討を重ねた結果、本方針については廃止する方向で進めることといたしました。

今後につきましては、引き続き地域の皆様や9月市議会定例会の所管委員会においてご意見をいただきながら、最終的には都市計画審議会での審議を経て決定してまいりたいと考えております。

続きまして、案件2の「令和7年度各会計決算概要」について、一般会計、3つの特別会計及び4つの企業会計、合わせて8会計の決算状況の概要がまとまりましたので、発表いたします。

詳細につきましては、のちほど、財政部長から説明しますので、私からは総括的なところと、財政健全化指標についてお話をさせていただきます。

はじめに、一般会計の決算では、歳入歳出の差引に繰越財源を確保した実質収支が、約13億4千万円となり、前年度と同規模になりました。

次に、特別・企業会計の決算では、企業会計におきまして、公設地方卸売市場事業会計を除き、単年度資金収支は赤字となったものの、累積資金収支はプラスを維持しております。

次に、財政健全化指標の数値について、速報値ですが、

「経常収支比率」が、 89.9%、

「実質公債費比率」が、 9.0%、

「将来負担比率」が、 79.9%、

となり、いずれも前年度より悪化したものの、財政運営持続化計画で定める目標をクリアし、健全性は保たれている結果となっております。

引き続き、将来にわたり持続可能で安定した財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、正式な比率は、監査委員の審査を経て、9月定例会に報告をさせていただく予定でございますので、よろしくお願いいたします。

案件の詳細につきましては、財政部長から説明させていただきます。

【財政部長】

「令和7年度決算の概要」について説明いたします。

資料の2ページは、一般会計と特別会計の決算概要です。

一般会計の決算は、歳入歳出差引に繰越財源を確保した実質収支で、

令和6年度決算に比べて、2,819万6千円少ない、

13億3,801万8千円となりました。

この実質収支約13億4,000万円の要因ですが、

収入で、市税、地方交付税などが予算額より上振れたこと、

支出で、扶助費が予算額を下回ったことなどによるものでございます。

また、使途についてですが、

令和8年度の当初予算の計上分の1億円は、すでに確定し、加えて、一部はすでに6月補正予算の財源として活用しておりますが、

今後の補正予算の財源や、翌年度当初予算の財源対策などへ活用したいと考えてございます。

次に、一般会計の歳出規模は、前年度に比べ、約25億円の増となっております。

その主なものは、

扶助費が増加したほか、消防指令センターや市営住宅建設などの公共施設に関連する費用が増加したことによるものでございます。

次に4ページの市税の状況をお願いいたします。

市税収入の総額は 303億69万2千円で、昨年度に比べ

14億6,025万4千円、【5.1%】の増となっております。

その主なものは、

個人市民税 13.8% 10億9,825万7千円の増

固定資産税の

家屋で 2.5% 1億4,355万1千円の増などがございます。

なお、個人市民税でございますが、令和6年度は定額減税が実施されましたので、その影響分を除いた増は、約3億6千万円となります。

次に、収納率でございますが、

現年度分について、昨年度と同じ99.4%、

全体では97.3%で、昨年より0.5ポイントの増加となりました。

道内主要10都市では、現年度分で第4位となっております。

2ページに戻っていただき、特別会計の実質収支をご説明いたします。

国民健康保険事業会計は、2,639万3千円、

介護保険事業会計は、3億2,639万3千円、

後期高齢者医療会計は、9,682万4千円 となっております。

次に、3ページ、企業会計でございますが、

水道事業会計は、

単年度資金収支、1,987万7千円のマイナス、

累積資金収支額、15億9,713万6千円、

下水道事業会計は、

単年度資金収支、1億7,716万6千円のマイナス、

累積資金収支額、12億2,642万2千円、

市立病院事業会計は、

単年度資金収支、7億3,626万3千円のマイナス、

累積資金収支額、4億8,525万4千円、

公設地方卸売市場事業会計は、

単年度資金収支、953万9千円のプラス、

累積資金収支額、3億6,859万1千円となっております。

最後に、6ページをお願いします。一般会計の市債残高及び基金等残高の推移でございます。

上段は、一般会計の市債残高の推移でございますが、

平成8年度に547億円だった市債の残高は、平成11年度の751億円をピークに減少しますが、平成24年度から増加し、今年度の現時点での見込みでは、臨財債を含め849億円となっております。

下段は、基金残高等の推移でございますが、

折れ線グラフは、基金全体の推移を示しており、平成8年度に119億円あったものが、その後の財政状況より減り続け、平成20年度には22億円と最も低くなりました。

令和7年度末の残高は前年度から2億円減の173億円となり、令和8年度当初予算等の財源対策などの取り崩しにより、現時点で148億円の残高見込みとなっております。

下の棒グラフは、財政調整基金や減債基金などの主な基金等の推移で、いわゆる市の貯金の推移を示しております。

以上で、各会計の決算概要の説明とさせていただきます。

【市長】

説明は以上でございます。

皆さんからのご質問があれば、お受けいたします。